

# 新型コロナウイルス感染症対応資金 の実施状況等について

令和3年(2021年)7月  
北海道経済部中小企業課

# 目次

---

<b>I. コロナ関連金融施策</b> .....	<b>01</b>
01 令和2年以降の経過	
<b>II. 道の「新型コロナウイルス感染症対応資金」</b> .....	<b>02～</b>
02 制度の内容／03 融資実績(金額、件数)／04 1件あたりの融資金額／05 業種別／06 融資期間、据置期間／07 取扱金融機関	
<b>III. 新型コロナウイルス感染症対応資金 融資利用企業アンケート調査</b> .....	<b>08～</b>
08 【問】所在地、業種／09 【問】従業員数、年間の売上規模、借入総額／10 【問】借入の主な資金使途／11 【問】借入による経営や事業への効果／12 【問】コロナ禍による売上や利益等への影響／13 【問】今年度上半期(おおむね9月頃まで)の資金繰りの見通し／14 【問】今後、経営継続にあたって重点的に取り組もうとしている内容／15 -17 【問】直面している課題や行政への期待など	
<b>IV. コロナ禍における道内中小企業を取り巻く金融情勢</b> .....	<b>18～</b>
18 資金繰りに関する景況感／19 道内の企業倒産状況／20 道内の金融機関における預金、貸出金／21 道内の金融機関等へのヒアリング／22 道融資制度「中小企業総合振興資金」／23 保証協会の保証承諾実績(R元:例年ベース)との対比／24 (参考)信用保証協会について	

## I. コロナ関連の金融施策

## 令和2年以降の経過

- 令和2年3月、日本政策金融公庫が無利子融資（新型コロナウイルス感染症特別貸付）の取扱いを開始したが申込みが殺到。このため、国は民間金融機関でも無利子融資が行えるよう、「新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設。
- 道では、感染症の拡大により影響を受ける中小企業者の経営安定を目的に、令和2年5月から「新型コロナウイルス感染症対応資金」の取扱いを開始。融資枠の拡大、融資限度額の引き上げなどの見直しを適宜行い、中小企業への金融円滑化に対応。

	国		道	
	無利子融資 (新型コロナウイルス感染症特別貸付)	その他	無利子融資 (新型コロナウイルス感染症対応資金)	その他
令和2年	3月	●取扱開始		
	4月		●民間金融機関による無利子融資制度 (ゼロゼロ融資)創設決定	●「新型コロナウイルス感染症緊急貸付」 創設(～9/30。融資枠400億円)
	5月	●限度額・無利子枠拡充	●商工中金、政投銀の実質無利子融資制度 の限度額・無利子枠拡充	●創設 (～R3.1.31。融資枠3,000億円)
	7月	限度額 国民8,000万円 中小6億円 無利子枠 国民4,000万円 中小2億円	限度額 6億円 無利子枠 2億円	●融資枠を1兆円に拡大 ●融資限度額を変更
	8月		●公庫「新型コロナウイルス感染症対策挑 戦支援資本強化特別貸付」(資本性劣後 ローン)取扱開始	国準拠 3,000万円→4,000万円 道特別 3,000万円→2,000万円
	10月			●融資枠を1兆5,000億円に拡大
	12月		●民間金融機関による無利子融資制度 (ゼロゼロ融資)の取扱期間延長	●同左 → 申込: R2年12月末、実行: R3年1月末 → 申込: R3年3月末、実行: R3年5月末
令和3年		●取扱期間延長 (R3年1月末→当面R3年前半)	●政府系金融機関無利子融資の取扱期 間延長 → R3年1月末 → 当面R3年前半	
	1月	●無利子枠拡充		
	2月	無利子枠 国民6,000万円 中小3億円		●融資限度額引き上げ 国準拠 4,000万円→6,000万円
	4月			
	5月	●取扱期間延長 (R3年前半→当面R3年末)	●政府系金融機関無利子融資の取扱期 間延長 → R3年前半 → 当面R3年末	●取扱終了

## Ⅱ. 道の「新型コロナウイルス感染症対応資金」

---

## II. 道の「新型コロナウイルス感染症対応資金」

## 制度の内容

- この融資制度は、金融機関の一般的な融資の場合と同様に、企業の財務内容を基本として、担保余力や保証の有無、資金使途、事業計画の妥当性などを総合的に勘案し、融資の可否や金額、期間などが決定される仕組み。
- **据置期間**（元金返済を伴わない期間）が**最大5年**、一定要件を満たす場合は**当初3年間無利子**、**融資期間中の保証料ゼロ**などの特徴がある。

## 融資条件等

(R3.2.8以降)

	(1)国準拠	(2)道特別
資金使途	事業資金	
融資対象	危機関連保証、セーフティネット保証4号・5号のいずれかの認定を受けた中小企業者等	
融資金額	6,000万円以内	2,000万円以内
担保	無担保	
融資利率	[固定金利] 5年以内 年1.0%、10年以内 年1.2%	
融資期間	10年以内（うち据置5年以内）	
取扱期間	令和3年3月31日（保証申込）まで （融資については、令和3年5月31日まで対応可能）	
借換	保証付き融資からの借換が可能（本資金間の借換など一部対象外の場合あり）	保証付き道制度融資からの借換が可能（本資金間の借換など一部対象外の場合あり）
取扱金融機関	北海道銀行、北洋銀行、道外本店銀行道内支店、商工組合中央金庫、農林中央金庫、北海道信用農業協同組合連合会、信用金庫、信用組合	

(1)、(2)を合わせて最大8,000万円まで融資の申込が可能

(2)の申込みは、(1)の限度額を超えた場合に可能

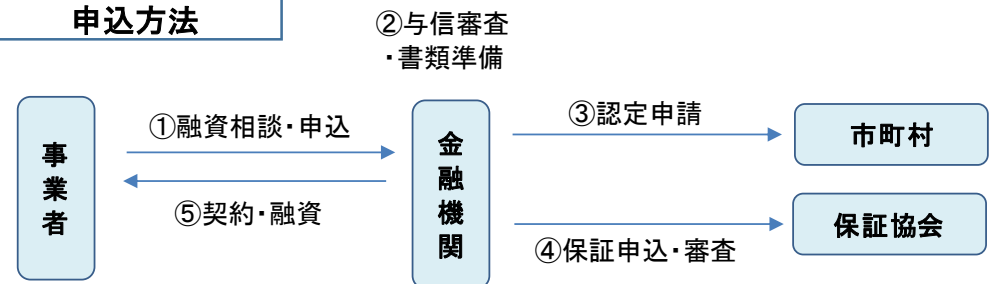
## 主な特徴

- ・ **据置最大5年**（ただし、(2)道特別の危機関連保証適用の場合は2年）
- ・ 以下の要件を満たせば、**当初3年間無利子・融資期間中の保証料ゼロ**

	売上減少15%以上	売上減少5%以上15%未満
個人事業主 （小規模企業者に限る）	当初3年間の利子と 融資期間中の保証料は、国と道が全額負担	
上記を除く中小企業者		融資期間中の保証料の 半額を国と道が負担

\* 小規模企業者（従業員20人（商業・サービス業は5人、宿泊業及び娯楽業は20人）以下

## 申込方法



II. 道の「新型コロナウイルス感染症対応資金」

融資実績(金額、件数)

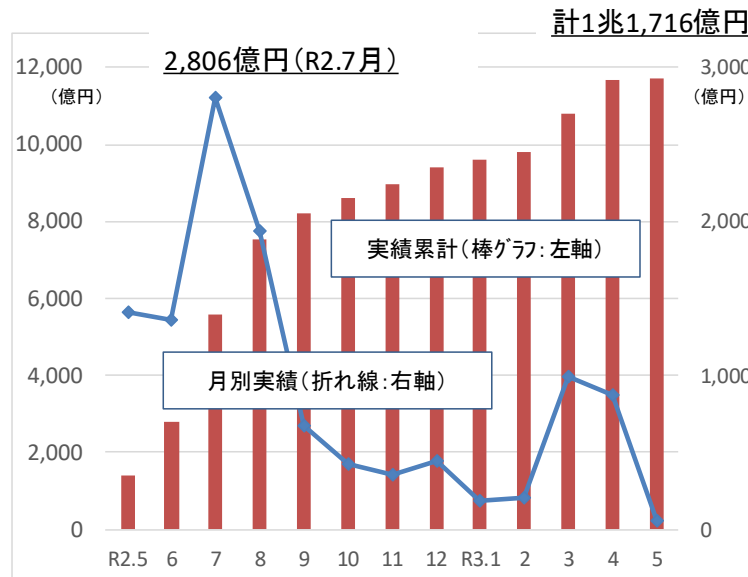
- 新型コロナウイルス感染症対応資金の融資実績は合計61,754件、1兆1,716億円。なお、融資を2件(回)以上利用する事業者も存在するため、融資先は41,506事業者で、道内中小企業(141,386事業者)の29.4%が利用している。
- 件数で見ると、令和2年の第II及び第III四半期(令和2年5月～9月)までの融資実行が計66.5%と多い。また、金額で見ると、令和2年7月が2,806億円でピーク(制度創設月の約2倍(同年5月:1,410億円))。

融資実績

融資件数	61,754	件
融資金額	1兆1,716	億円
融資先	41,506	事業者
道内中小企業のうち利用した割合	29.4	%

参考) 道内中小企業は、141,386事業者。  
(中小企業庁「中小企業の企業数・事業所数」)  
融資先41,506 ÷ 141,386 = 29.4%

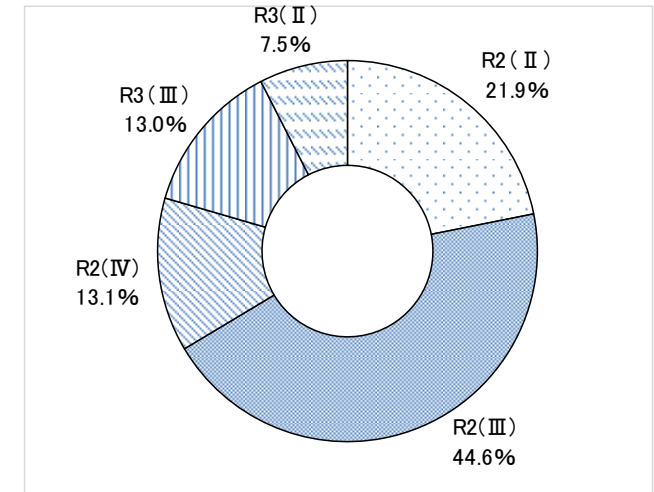
融資実績の推移



(単位:億円)

R2.5月	6	7	8	9	10	11	12
1,410	1,362	2,806	1,942	675	423	357	439
R3.1月	2	3	4	5	計		
181	206	989	873	52	11,716		

融資実行の時期



(単位:件)

R2(II)			(III)			(IV)		
5月	6	7月	8	9	10月	11	12	
6,909	6,597	13,572	10,044	3,901	2,625	2,286	3,157	
R3(I)			(II)			計		
1月	2	3	4月	5				
1,411	1,515	5,085	4,430	222	61,754			

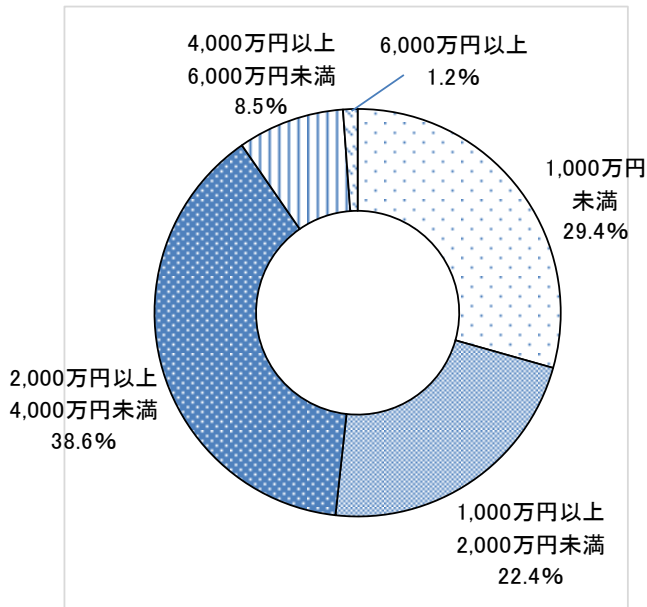
注意) R2(II)は、令和2年第II四半期(5～6月)を示す。  
R3(I)は、令和3年第I四半期(1～3月)を示す。

## II. 道の「新型コロナウイルス感染症対応資金」

## 1件あたりの融資金額

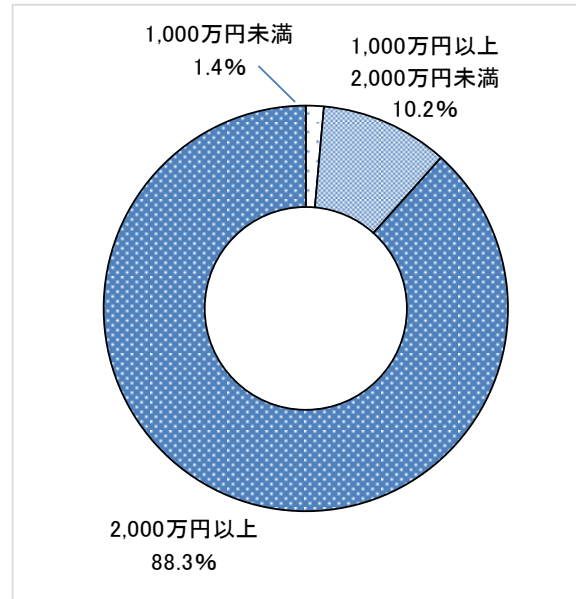
- 新型コロナウイルス感染症対応資金は、**融資上限額8,000万円**（創設当初は6,000万円）。融資上限額6,000万円（創設当初は3,000万円）の「**国準拠**」と、国準拠の融資上限額を超える資金需要に対応する「**道特別**（2,000万円まで。創設当初は3,000万円）」に区分。
- **融資金額は、「国準拠」のみ利用の場合は、2,000万円未満までが51.8%**。「道特別」利用の場合は、2,000万円以上が88.3%（道特別の枠も利用する場合は、道特別の上限額まで利用することが多い）。

## 国準拠



区分	件数
1000万円未満	15,287
1000万円以上2000万円未満	11,649
2000万円以上4000万円未満	20,097
4000万円以上6000万円未満	4,422
6000万円以上	600
計	52,055

## 道特別



区分	件数
1000万円未満	139
1000万円以上2000万円未満	992
2000万円以上	8,568
計	9,699

## 「国準拠」と「道特別」

- 国の制度設計上、「国準拠」の融資上限額は6,000万円（制度終了時点）であり、各都道府県でこの額で統一させている。
- 「道特別」は、「国準拠」の融資上限額をさらに上乗せするものであり、道独自の施策。
- なお、「国準拠」及び「道特別」の融資上限額は、下表のとおり推移。

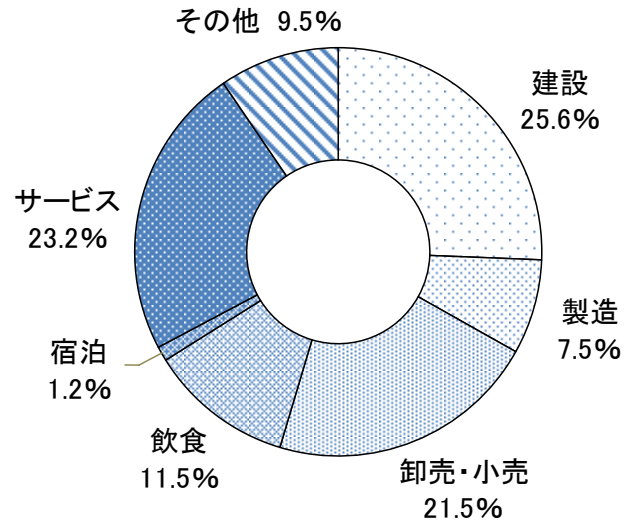
	制度創設 (R2. 5. 1)	改正 (R2. 7. 6)	改正 (R3. 2. 8)
国準拠	3,000万円	4,000万円	6,000万円
道特別	3,000万円	2,000万円	2,000万円
計	6,000万円	6,000万円	8,000万円

## II. 道の「新型コロナウイルス感染症対応資金」

## 業種別

- 借入者の業種別内訳を見ると、**建設業25.6%、サービス業23.2%、卸売・小売21.5%の順**に多い。感染症による時短や外出自粛要請等により経営への影響が大きいとされる飲食業は4,761事業者、宿泊業は480事業者が借入。
- 構成比は、保証協会のコロナ禍前の保証承諾実績(R元)と比べると、**建設業や卸・小売業が減少し、飲食やサービス業が増加。**

業種別(事業者数)



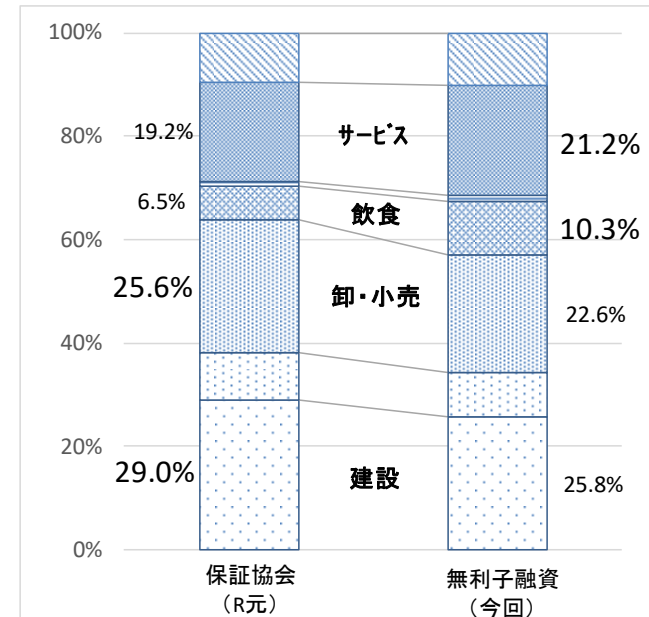
(金額単位:億円)

区分	建設	製造	卸売・小売	飲食	宿泊	サービス	その他業種	計
事業者数	10,637	3,116	8,923	4,761	480	9,628	3,961	41,506
金額	3,210	1,167	2,847	744	153	2,247	1,348	11,716

参考) サービス業の内訳

区分	情報通信	物品賃貸	学術・技術専門サービス	生活サービス、娯楽	教育、学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	他に分類されないもの
事業者数	686	246	1,587	2,115	282	2,381	3	2,328
金額	189	92	350	396	51	628	0.4	540

業種別の構成比(件数)



	建設	製造	卸・小売	飲食	宿泊	サービス	その他	計
保証協会(R元)	29.0%	9.2%	25.6%	6.5%	0.8%	19.2%	9.7%	100.0%
無利子融資(今回)	25.8%	8.6%	22.6%	10.3%	1.2%	21.2%	10.3%	100.0%

出典) (一社)全国信用保証協会連合会「信用補完制度基礎資料集」

参考) 件数での比較。保証協会(R元)29,585件、無利子融資(今回)61,754件。

なお、感染症の影響が大きいR元年度の保証承諾実績と対比。

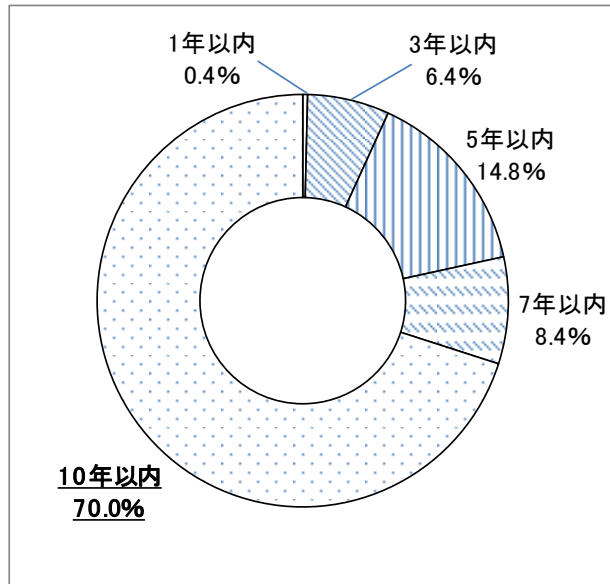


## II. 道の「新型コロナウイルス感染症対応資金」

## 融資期間、据置期間

- **融資期間は最大10年であり、7年超10年以内が70.0%と最も多い。**
- 制度上、据置期間（元金返済を伴わない期間）は最大5年であるが、**3年以内が93.8%。**これは、借入から当初3年間無利子、3年以降は有利子（1.0%又は1.2%）となるためと考えられる。なお、**融資の約半数（49.4%）が据置期間1年以内。**

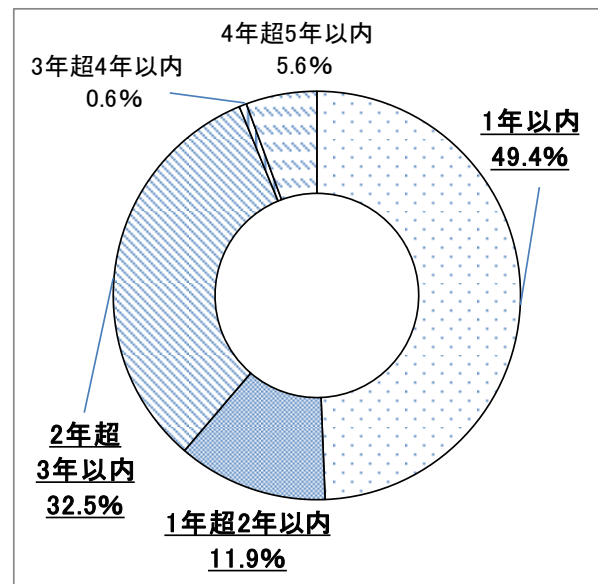
## 融資期間



(単位:件数)

1年以内	3年以内	5年以内	7年以内	10年以内	計
234	3,977	9,117	5,171	43,255	61,754

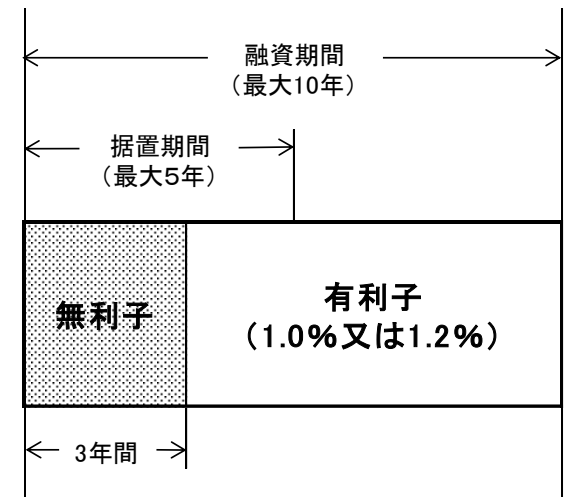
## 据置期間



(単位:件数)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	計
30,479	7,356	20,079	364	3,476	61,754

## 無利子となる期間との関係



参考)

無利子の期間は、事業者から利子を受け取らず、道（公益財団法人北海道中小企業総合支援センター）から金融機関に、利子分（1.0%又は1.2%）を補給

## II. 道の「新型コロナウイルス感染症対応資金」

## 取扱金融機関

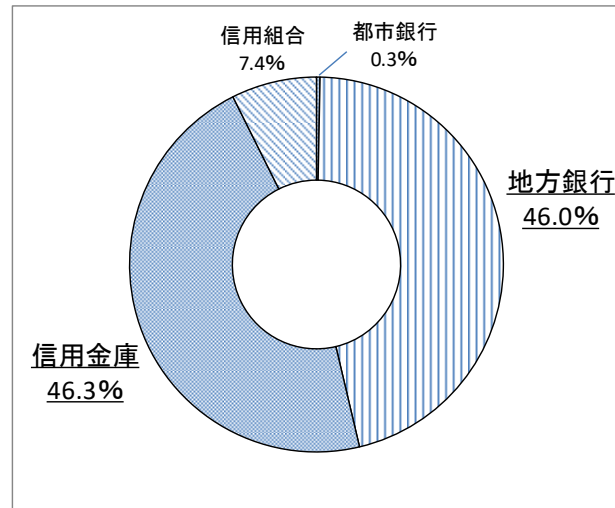
- 取扱金融機関は、道内に本店や支店を有する47の都市銀行、地方銀行、信用金庫、信用組合。融資実績のうち、地方銀行46.0%と信用金庫46.3%で、計92.3%を占める。
- 融資金額の平均は、1事業者あたり2,823万円。金融機関群別では、都市銀行が最も高く、次いで地方銀行、信用金庫、信用組合の順。

## 取扱金融機関

	金融機関名
都市銀行 (9)	みずほ、三井住友、三菱UFJ、りそな、新生、あおぞら、三井住友信託、みずほ信託、農林中金
地方銀行 (10)	北海道、北洋、北陸、みちのく、青森、秋田、七十七、第四北越、商工中金、JA北海道信連
信用金庫 (20)	北海道、室蘭、空知、苫小牧、北門、伊達、北空知、日高、渡島、道南うみ街、旭川、稚内、留萌、北星、帯広、釧路、大地みらい、北見、網走、遠軽
信用組合 (8)	北央、空知商工、札幌中央、釧路、十勝、函館商工、ウリ、あすか
計(47)	

参考) うち5金融機関は、取扱実績なし

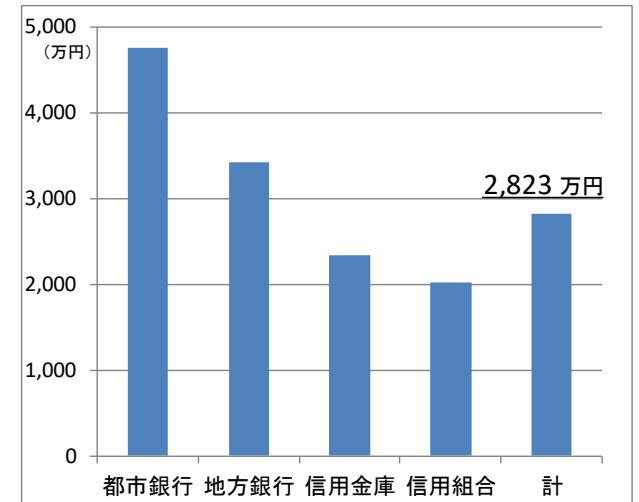
## 金融機関群別



(金額単位: 億円)

	都市銀行	地方銀行	信用金庫	信用組合	計
事業者数	128	19,089	19,228	3,061	41,506
金額	61	6,541	4,498	616	11,716

## 1事業者あたりの融資金額



(金額単位: 万円)

	都市銀行	地方銀行	信用金庫	信用組合	計
1事業者あたり	4,758	3,427	2,339	2,012	2,823

## Ⅲ. 新型コロナウイルス感染症対応資金 融資利用企業アンケート調査

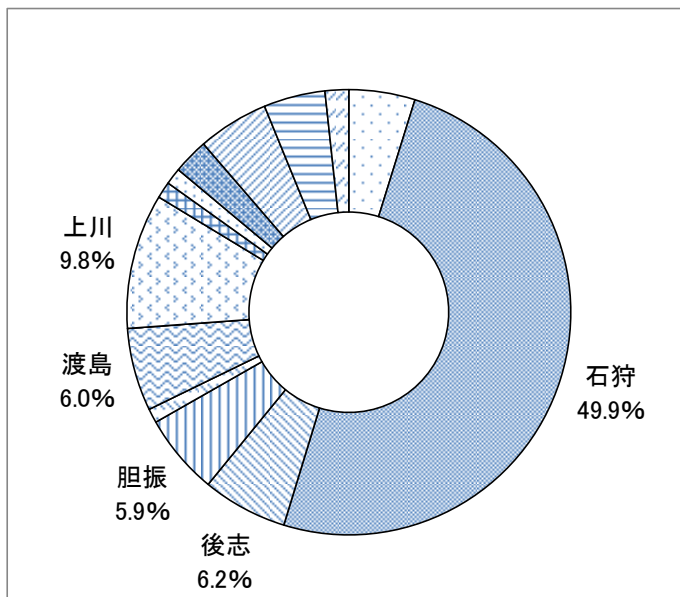
---

# 【問】所在地、業種

● 融資利用企業1,500社を対象に、今後の道内経済の情勢に応じた支援策の検討等に資するため、専用WEBサイトによるアンケートを実施（実施期間：R3.5.13(木)～5.31(月)）。回答者数は581社（回収率38.7%）

## 回答者の所在地

石狩振興局管内が49.9%と最も多く、次に、上川、後志、渡島、胆振の順。

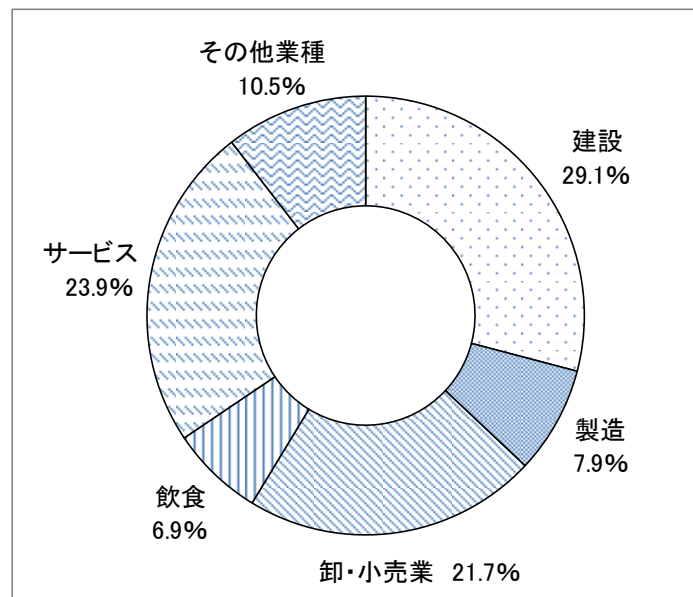


空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山	上川
28	290	36	34	6	35	0	57
留萌	宗谷	オホーツク	十勝	釧路	根室	計(回答者数)	
7	7	15	30	26	10	581	

\* うち札幌市 255

## 業種

建設業が29.1%と最も多く、次に、サービス業、卸・小売業の順。

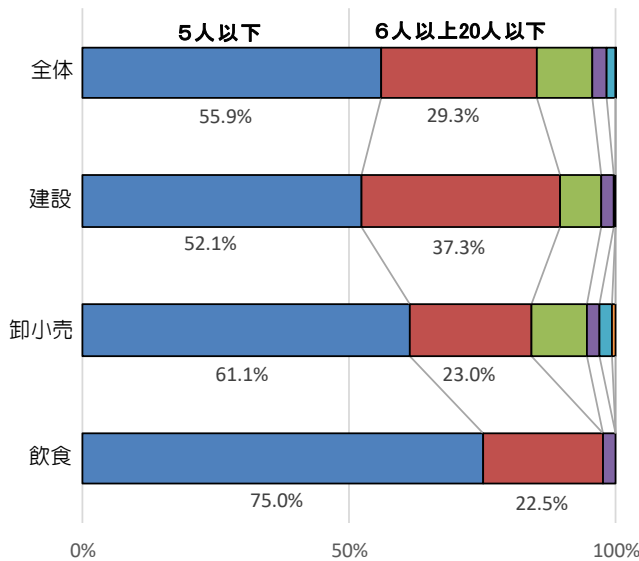


建設業	製造業	卸・小売業	飲食業	サービス業	その他業種	計
169	46	126	40	139	61	581

# 【問】従業員数、年間の売上規模、借入総額

## 従業員数

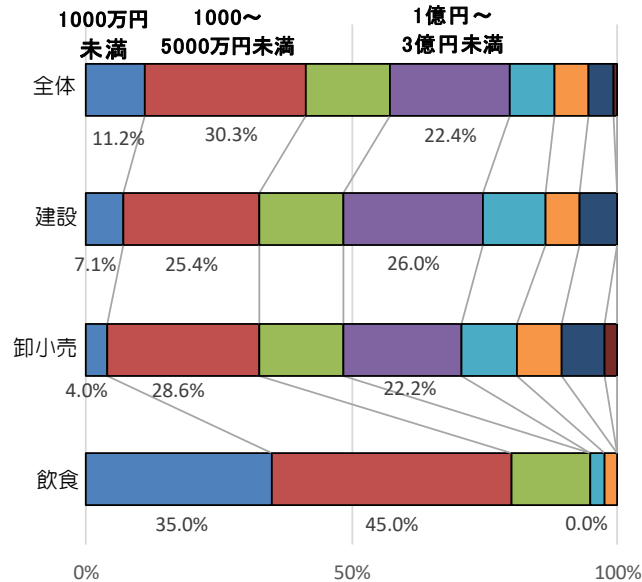
「5人以下」55.9%、「6人以上20人以下」29.3%、計85.2%が「20人以下」となっている。



区分	回答者数	業種別		
		建設	卸小売	飲食
5人以下	325	88	77	30
6人以上20人以下	170	63	29	9
21人以上50人以下	60	13	13	0
51人以上100人以下	16	4	3	1
101人以上300人以下	9	1	3	0
301人以上	1	0	1	0
計	581	169	126	40

## 年間の売上規模

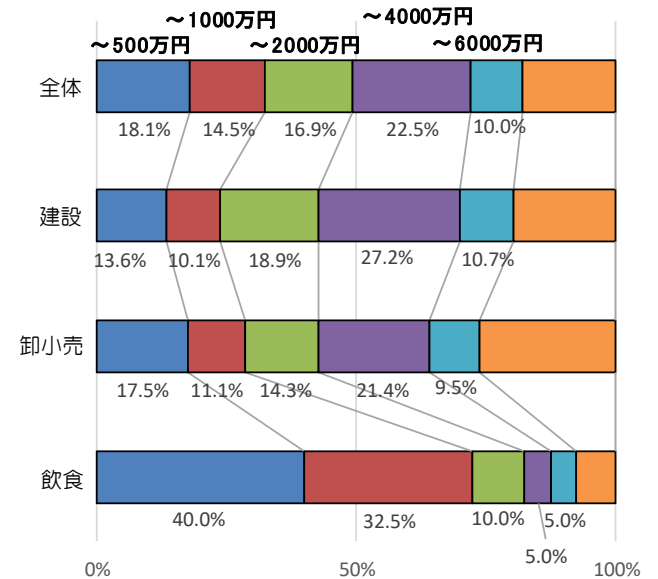
「1,000万円～5,000万円未満」が30.3%と最も高く、次いで「1億円～3億円未満」が22.4%。業種別では、飲食業で売上規模が小さい企業が多い。



区分	回答者数	業種別		
		建設	卸小売	飲食
1,000万円未満	65	12	5	14
1,000万円～5,000万円未満	176	43	36	18
5,000万円～1億円未満	92	27	20	6
1億円～3億円未満	130	44	28	0
3億円～5億円未満	49	20	13	1
5億円～10億円未満	38	11	11	1
10億円～30億円未満	27	12	10	0
30億円以上	4	0	3	0
計	581	169	126	40

## 借入総額

新型コロナウイルス感染症対応資金の借入総額は、国準拠の融資上限額6,000万円未満が81.9%。業種別では、建設業と卸小売業で、借入総額6,000万円以上の割合が高い。

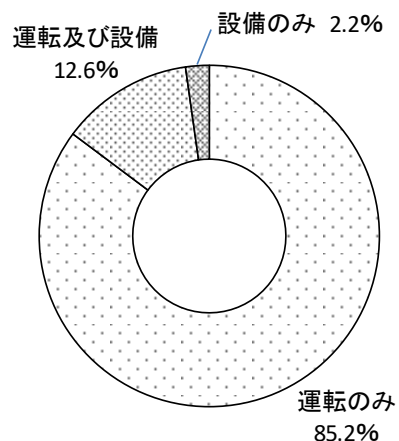


区分	回答者数	業種別		
		建設	卸小売	飲食
500万円未満	105	23	22	16
500万円以上1,000万円未満	84	17	14	13
1,000万円以上2,000万円未満	98	32	18	4
2,000万円以上4,000万円未満	131	46	27	2
4,000万円以上6,000万円未満	58	18	12	2
6,000万円以上8,000万円以下	105	33	33	3
計	581	169	126	40

# 【問】借入の主な資金使途

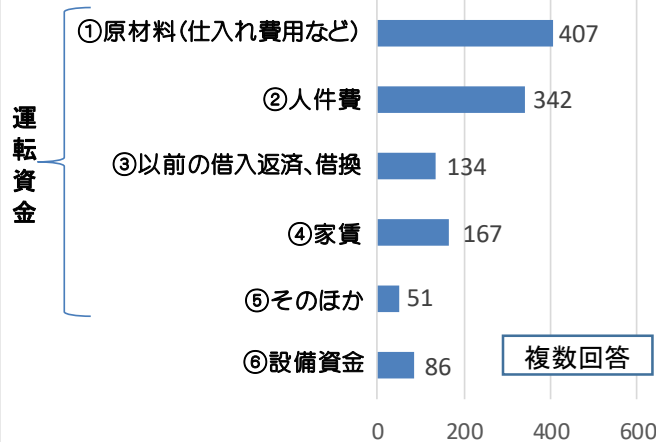
資金使途は、「運転資金のみ」が85.2%、「運転資金及び設備資金」が12.6%、「設備資金のみ」が2.2%と運転資金の割合が高い。  
 使途の詳細を見ると、「原材料(仕入れ費用など)」が70.1%と高く、「人件費」58.9%、「家賃」28.7%の順。  
 使途の詳細を業種別で見ると、卸・小売業は「原材料(仕入れ費用など)」が88.1%、飲食業では「家賃」が57.5%と他業種に比べて高い。

資金使途



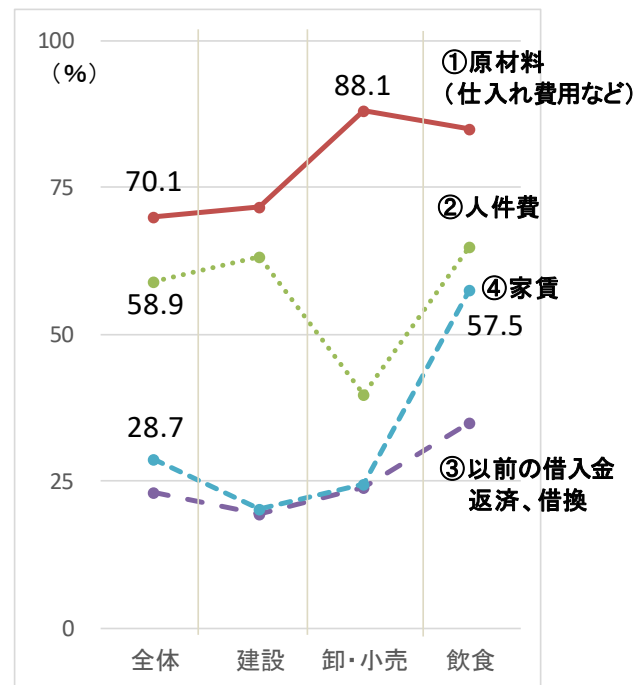
運転のみ	運転及び設備	設備のみ	計
495	73	13	581

使途の詳細



区分	全体		建設		卸小売		飲食	
	割合	(n=581)	割合	(n=169)	割合	(n=126)	割合	(n=40)
①	70.1%	407	71.6%	121	88.1%	111	85.0%	34
②	58.9%	342	63.3%	107	39.7%	50	65.0%	26
③	23.1%	134	19.5%	33	23.8%	30	35.0%	14
④	28.7%	167	20.1%	34	24.6%	31	57.5%	23
⑤	8.8%	51	7.1%	12	7.9%	10	5.0%	2
⑥	14.8%	86	16.0%	27	7.1%	9	20.0%	8
		1187		334		241		107

使途の詳細(業種別)

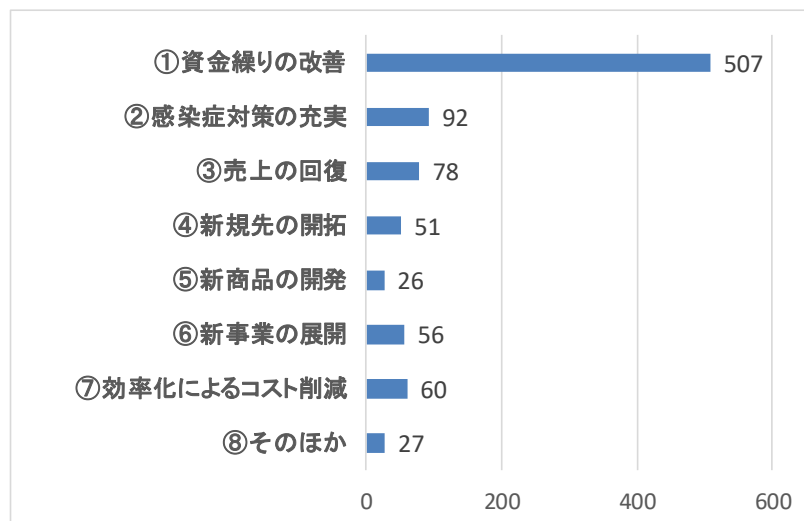


参考) 上記グラフは、回答数の多いもの(①②③④)のみを記載

## 【問】借入による経営や事業への効果

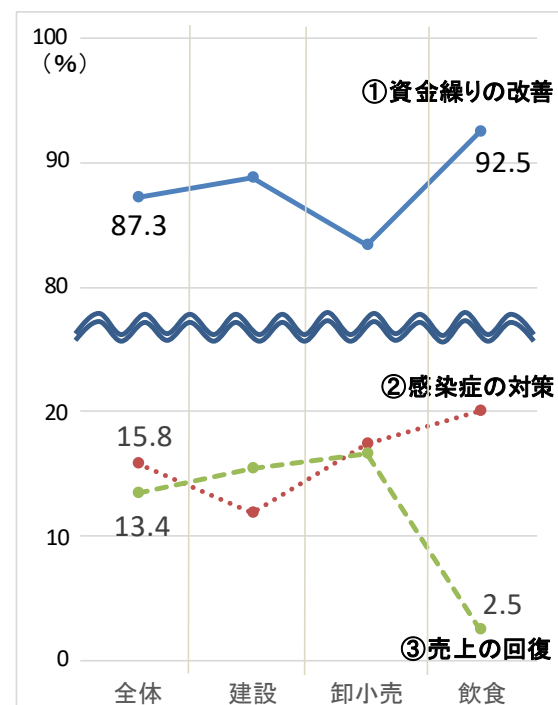
「資金繰りの改善」の割合が87.3%と最も高い。次いで「感染症対策の充実」15.8%、「売上の回復」13.4%の順となる。業種別で見ると、飲食業では「資金繰りの改善」が92.5%と他業種と比べて高いが、「売上の回復」は2.5%と低い。

借入による経営や事業への効果



区分	回答 総数	建設		卸 小売		飲食	
		割合 (n=581)	割合 (n=169)	割合 (n=126)	割合 (n=40)		
①	507	87.3%	88.8%	83.3%	92.5%		
②	92	15.8%	11.8%	17.5%	20.0%		
③	78	13.4%	15.4%	16.7%	2.5%		
④	51	8.8%	8.3%	13.5%	5.0%		
⑤	26	4.5%	1.2%	6.3%	10.0%		
⑥	56	9.6%	6.5%	8.7%	12.5%		
⑦	60	10.3%	9.5%	7.9%	17.5%		
⑧	27	4.6%	6.5%	2.4%	2.5%		
	897		250	197	65		

効果の詳細(業種別)

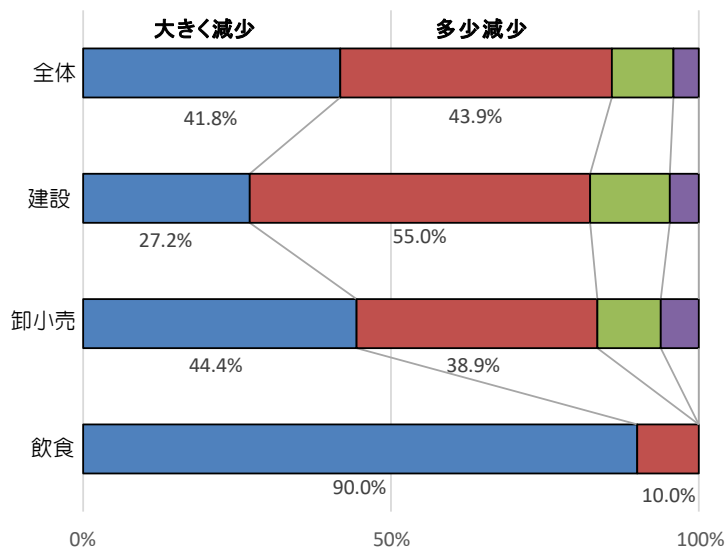


参考) 上記グラフは、回答数の多いもの(①②③)のみを記載

## 【問】コロナ禍による売上や利益等への影響

コロナ禍により売上や利益等は、「多少減少(43.9%)」、「大きく減少(41.8%)」と85.7%が「減少した」と回答。

業種別では、飲食業は「大きく減少」が90%で、全てが「減少した」と回答している。



区分	回答者数	業種		
		建設	卸小売	飲食
大きく減少した	243	46	56	36
多少減少した	255	93	49	4
ほとんど変化はなかった	58	22	13	0
増加した	25	8	8	0
計	581	169	126	40

売上や利益等への影響についてその具体的理由

### 大きく減少した

- ◎ お客様による感染警戒で工事の延期や控えによる建設業の低迷。お客様の収入の心配等による新築工事の低迷(建設業)
- ◎ 当社は業務用食材酒類の売上がほぼ100%なので、外食不振が売上減少に直結しています(卸売・小売業)
- ◎ 宴会、法事等の会食の減少。観光客の減少。外出自粛による、外食の機会減少。テイクアウト、出前だけでは補えきれない売上の減少(飲食業)
- ◎ 弊社の売上の50%が法人様や組合様の会議用弁当でした。コロナ禍での会議減少に伴い、会議用弁当の受注がゼロになったため(飲食業)
- ◎ 工事、公共事業のお客様の減少。また、夏季に利用が集中する実業団等の合宿の中止が主な原因です(サービス業)
- ◎ 映像会社なので結婚式やコンサート、演奏会などの延期、中止などで撮影の仕事が減少しています(サービス業)

### 多少減少した

- ◎ 感染症の影響で施工の延期やキャンセルが数件あったことと、前半は資材等の製造・流通が滞り予定通りに入荷しない為受注することが出来ず、売上減少につながった(建設業)
- ◎ 観光需要の激減から受ける影響。温泉、ホテルに観光客が来ないため、食材の納品がほぼ無くなった(製造業)
- ◎ 展示会、イベントの見合わせや中止により、来場者数が減少し車両購入の商談が少なかった。また、自動車整備業における車検満了日も、時限的な延長を繰り返し、ユーザーへの車検案内も途絶えた時期もあった(卸・小売業)
- ◎ 対面での営業活動ができなかったことから、収益の機会を失った。特に年配の方へのアナウンスはネットでは難しいので、対面での営業活動に限られてしまいます(サービス業)

### ほとんど変化なし

- ◎ 修理保守点検や工事が主なため影響は少なかった(建設業)。
- ◎ 昨年は売り上げの落ち込みは大きかったのですが、入店しているスーパーが営業を続けてくれているので回復したという状況です(卸・小売業)

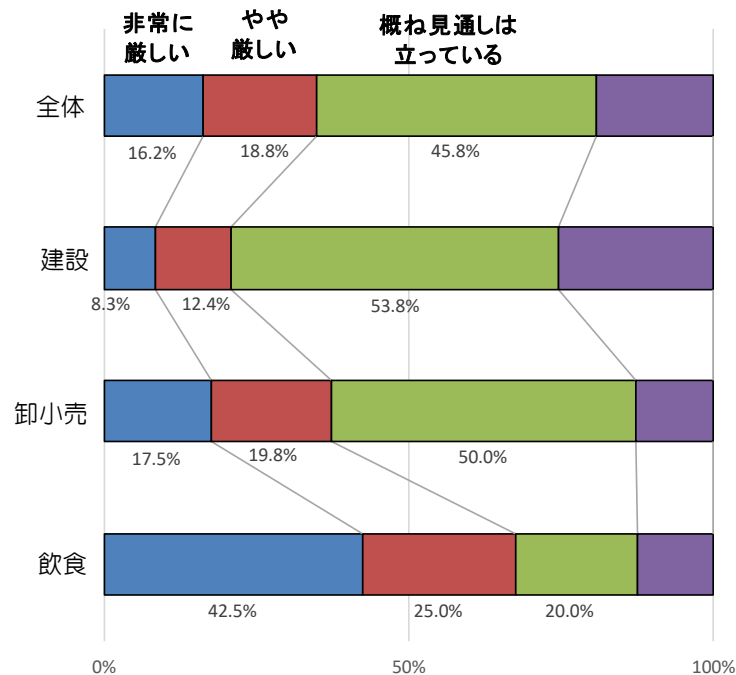
### 増加した

- ◎ 民間工事が減少したが、公共工事の受注が増加したことによる(建設業)
- ◎ 巣ごもり需要の増加(卸・小売業)



## 【問】今年度上半期(おおむね9月頃まで)の資金繰りの見通し

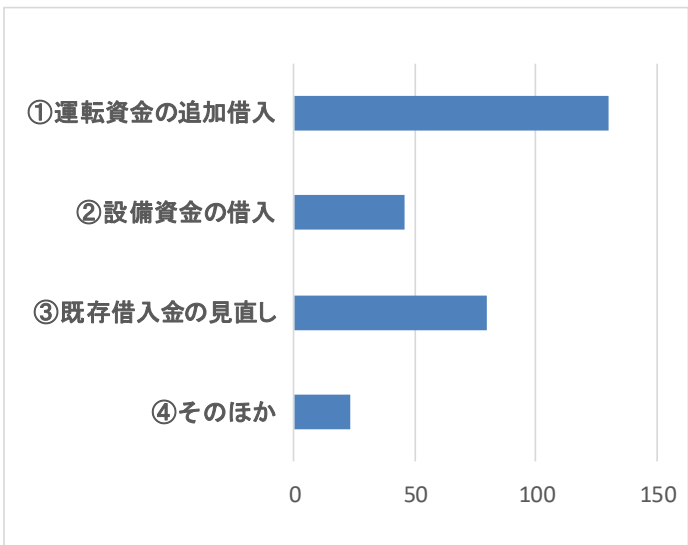
「概ね、見通しは立っている」45.8%が最も多く、「非常に厳しい」「やや厳しい」は計34.9%。業種別では、「概ね、見通しが立っている」の割合は、建設業で高く、飲食業では低い。



区分	回答者数	業種別		
		建設	卸小売	飲食
非常に厳しい	94	14	22	17
やや厳しい	109	21	25	10
概ね、見通しは立っている	266	91	63	8
わからない(*)	112	43	16	5
計	581	169	126	40

\*今後の感染症の状況によるなど

「運転資金の追加借入」が64.0%で最も多く、次に、「既存借入金の見直し」39.4%、「設備資金の借入」22.7%の順。業種別では、飲食業で「運転資金の追加借入」が77.8%と、高い。

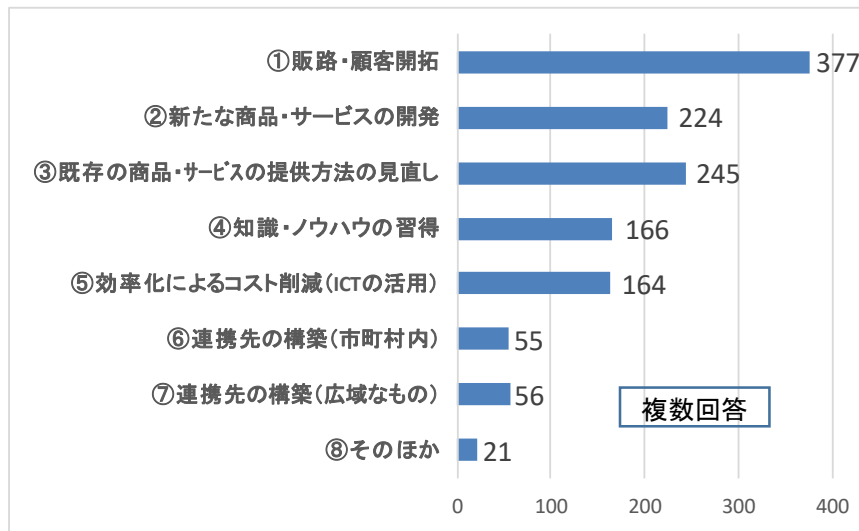


非常に厳しい・やや厳しいを選択した場合 必要と考えるもの

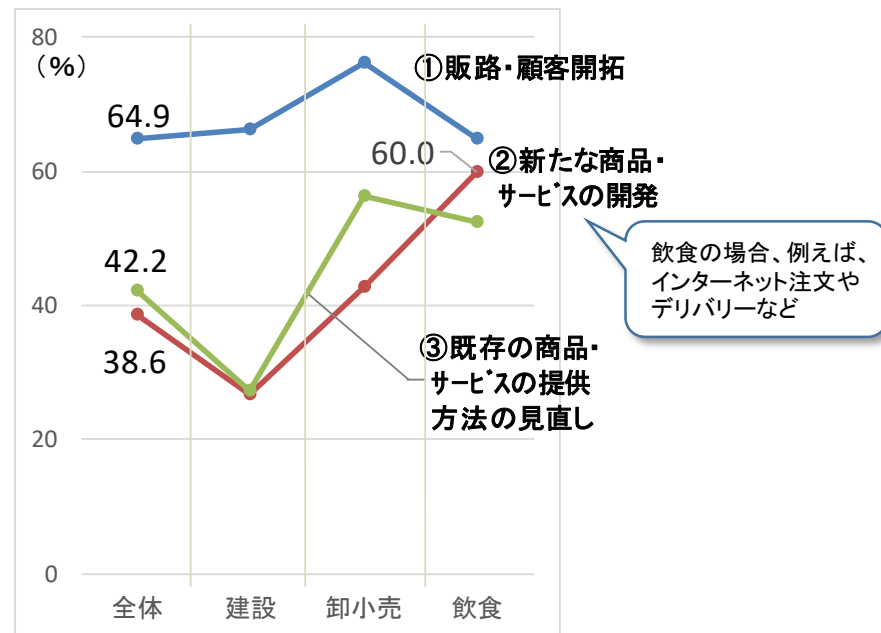
# 【問】今後、経営継続にあたって重点的に取り組もうとしている内容

「**販路・顧客開拓**」が**64.9%**で最も多く、次に「既存の商品・サービスの提供方法の見直し」42.2%、「新たな商品・サービスの開発」38.6%の順。業種別では、**飲食業**で「**新たな商品・サービスの開発**」が**60.0%**と他業種と比べて高い。

今後の取組



今後の取組(業種別)



参考) 上記グラフは、回答数の多いもの(①②③)のみを記載

区分	回答総数	建設		卸小売		飲食	
		割合 (n=581)	割合 (n=169)	割合 (n=126)	割合 (n=40)		
①	377	64.9%	66.3%	76.2%	65.0%		
②	224	38.6%	26.6%	42.9%	60.0%		
③	245	42.2%	27.2%	56.3%	52.5%		
④	166	28.6%	36.7%	24.6%	27.5%		
⑤	164	28.2%	32.0%	27.8%	22.5%		
⑥	55	9.5%	16.0%	4.8%	2.5%		
⑦	56	9.6%	11.8%	4.8%	7.5%		
⑧	21	3.6%	5.3%	0.0%	7.5%		
計	1308		375	299	98		

「そのほか」と回答した場合、  
主な具体的内容

◎コロナの影響がどの様に展開していくか、まだわからない、何とかやっていきたい(建設業)／◎福祉関連の新規事業を始めたい。例えば介護タクシーなど(サービス業)／◎平均年齢の高齢化、若い世代の人材確保と引継ぎ(製造業)

**【問】直面している課題や行政への期待など [3-1]****建設業**

- ◎ 建設業はコロナにより、木材の確保が8月には影響がでる様なので、新築工事などが減る心配がある。木材の価格はすでに相当上がっている。行政は良くやってくれてと思います。
- ◎ コロナが長期化して今後に不安は物凄く残ります。今までは一つの事業で経営をしてきましたが、今後のリスクを考えると柱となる事業が複数ないと長期的には厳しいと思っています。
- ◎ 下請けで工事を受注してる為、降りてくる金額で人件費、福利厚生費、銀行の借り入れ金等を回していくのが難しい。一番の課題は、社員の給料を引き上げる金額を貰い、建設業の人員不足を改善される様お願いしたいです。外国人に頼ってでは日本人の職人が居なくなり、小零細企業は生き残るのは厳しいと思います。
- ◎ コロナウイルスの間接的な影響で、ウッドショックが直撃しそうなので、更なる融資支援をお願いしたい。
- ◎ 官公庁が新型コロナウイルス対策費の捻出のため公共工事を削減される懸念がします。

**製造業**

- ◎ 設備投資直後の新型コロナ蔓延だったため、被害が大きい。借入条件や金利の見直しで銀行関係の負担が増えた。原材料が地元依存のため、地元で発病者が出た場合休業せざるを得ない。行政には銀行への強力な支援をお願いしたい。地方行政でやることには期待が持てない。
- ◎ イベントの中止や延期、顧客の活動制限により、通常の印刷売上の回復兆しが見られない。
- ◎ 売上減少により雇用の維持が難しい状況であるため。雇用調整助成金特例措置の延長など、雇用を守るための行政施策をお願いしたい。
- ◎ 飲食店ばかり給付金もいいのですが、それに関わる、食品製造業にも、給付金制度の見直し。売り上げ減少しなくても、コロナ前の設備投資でお金かかっているので、売り上げが結果下がったのと同じだと思います。

## 【問】直面している課題や行政への期待など [3-2]

## 卸売・小売業

- ◎ 飲食店へ休業要請するなら飲食店だけでなくサプライヤーへの支援が必須条件だと考えます。
- ◎ 今までの借り入れに加えての借り入れである。返済猶予期間を延長して欲しい。
- ◎ 緊急事態発令により飲食店には支援金は出ているが弊社婦人アパレルは生活必需品扱いされ時短支援しか対応ならず、繊維アパレルでも肌着下着類は必需品になるがアパレルファッションは必需品扱いにならないと思う。アパレル小売は現在非常に厳しい状況なので政府支援金の対象扱いにしていきたい。
- ◎ 緊急事態宣言の発令の場合、飲食店だけではなく他業種の対応も同じように対応をしていただきたい。
- ◎ 野菜の卸をしていますので、学校給食や外食先への収めが無いのはとても厳しいです。どうにか速い休息に努めて欲しいです。納品先のお客様が居なくなるといいうちに回復して欲しいです。

## 飲食業

- ◎ 借り入れ出来るのは有り難いが、借り入れしても減る一方で、やはり国なり道、市からの支援金を増やしてもらわないと閉店に追い込まれる事業者も少なくないと思う。
- ◎ 支援金の入金が遅く4/27から5月までの売上が0の状態なので非常に厳しいです。
- ◎ 営業を存続させることができるかどうか、今年中に判断する。
- ◎ 感染の先が見えないの大変です、感染予防取りながらやっておりますが色々と資金が必要となります故に感染予防に関する補助金があれば非常助かります、例えばタバコ対策補助金のような資金です。
- ◎ 基本的にコロナが治まらない限り飲食店はとてもキツいかと思います。最低限の保証とちゃんとしたワクチンを。もし、飲食店で、コロナが出てしまえば終わり(噂など)、商売しなければ、生活できない、とても難しい問題です。

**【問】直面している課題や行政への期待など [3-3]****サービス業**

- ◎ この度は資金繰りにおいて大変助かりましたが、ビジネスの状況が好転するまでの繋ぎの資金が必要になると思います。継続的な支援をお願い致します。
- ◎ 融資や納税の猶予だと後々の返済で苦しくなることが見えているので、減税や助成金など融資を増やさなくても良い施策をお願い致します。
- ◎ 飲食業や旅行業(当初のみ)の協力金などあってもその他の業種については何の支援もないことに強い不満を感じる。業種によって影響のある企業・無い企業が存在し把握した上でサポートを拡充して欲しい。業種毎の把握が難しければ売上の規模や減少に応じた協力金を満遍なく行き渡るように希望します。  
「新型コロナウイルス感染症対応資金」はあくまで融資で返済をしなければなりません。業種によっては新しい売上の柱を構築できず現状維持の為に借入金が減り今後の返済に影響がでる事も考えられます。  
返済の為に「事業再構築助成金」を活用し業務転換も考えられますが内容を確認をすると敷居が高く活用できる企業は少なく感じます。企業努力は惜しむことなく続けますが不公平感が無く活用しやすい助成金制度の緩和・拡充をお願いしたいです。
- ◎ 接待を伴う飲食店の従業員等を対象とした美容業であり緊急事態宣言に伴う休業や時短により顧客数が大幅に減少しており、飲食店同様な支援金がなければ事業の継続は難しく倒産の危機である。
- ◎ 今回の無利子融資は非常に有用であり、大変感謝しておりますが、まだ景気回復には時間がかかるため、追加の融資や、無利子期間の延長などの措置を強くお願いします。

**その他業種**

- ◎ 不動産売買業においては、新型コロナ感染症拡大による先行きの不透明感や不安のため、不動産所有者の売り控えや様子見がより顕著になっている。新型コロナ感染症の一刻も早い収束を図り、売却者に有利な税制優遇策やその他施策などで活性化してほしい。
- ◎ コロナの状況によっては 無利子期間延長など、その時の経済状況回復状態によって柔軟な対応してもらえると良いですね。

## IV. コロナ禍における 道内中小企業を取り巻く金融情勢

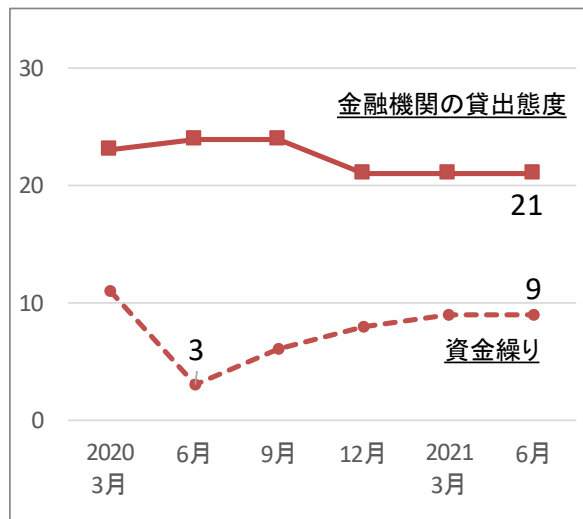
---

## IV. コロナ禍における道内中小企業を取り巻く金融情勢

## 資金繰りに関する景況感

- 道内企業における「資金繰りに関する景況感」は、各種調査では、昨年6月（4-6月期）に悪化したものの、政府系金融機関や民間金融機関による無利子融資などもあり、9月以降（7-9月期）以降は改善傾向が続いている。

## 日銀短観



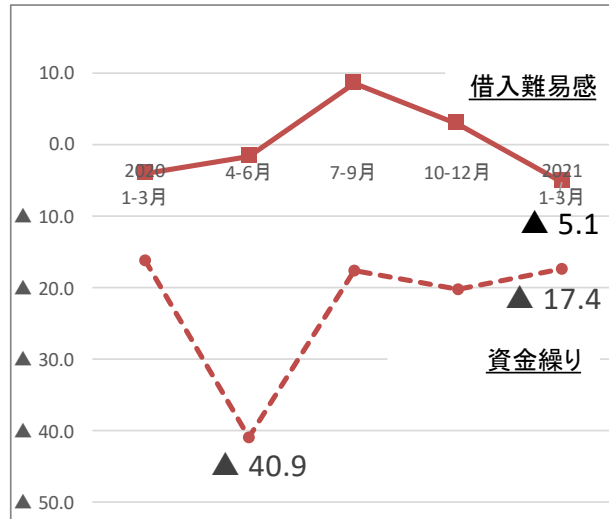
DI	2020 3月	6月	9月	12月	2021 3月	6月
資金繰り	11	3	6	8	9	9
金融機関の貸出態度	23	24	24	21	21	21

出典) 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(北海道)」

参考) 資金繰り : 「楽である」-「苦しい」

金融機関の貸出態度 : 「緩い」-「厳しい」

## 信用保証利用企業動向調査

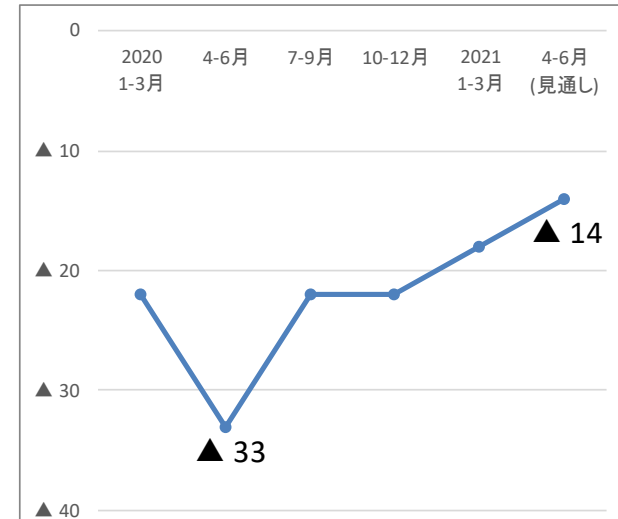


DI	2020 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2021 1-3月
資金繰り	▲ 16.1	▲ 40.9	▲ 17.5	▲ 20.2	▲ 17.4
借入難易感	▲ 4.0	▲ 1.6	8.7	3.0	▲ 5.1

出典) 北海道信用保証協会「信用保証利用企業動向調査」

参考) 日本政策金融公庫と共同で調査を実施

## 企業経営者意識調査



BSI	2020 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2021 1-3月	4-6月 (見通し)
資金繰り	▲ 22	▲ 33	▲ 22	▲ 22	▲ 18	▲ 14

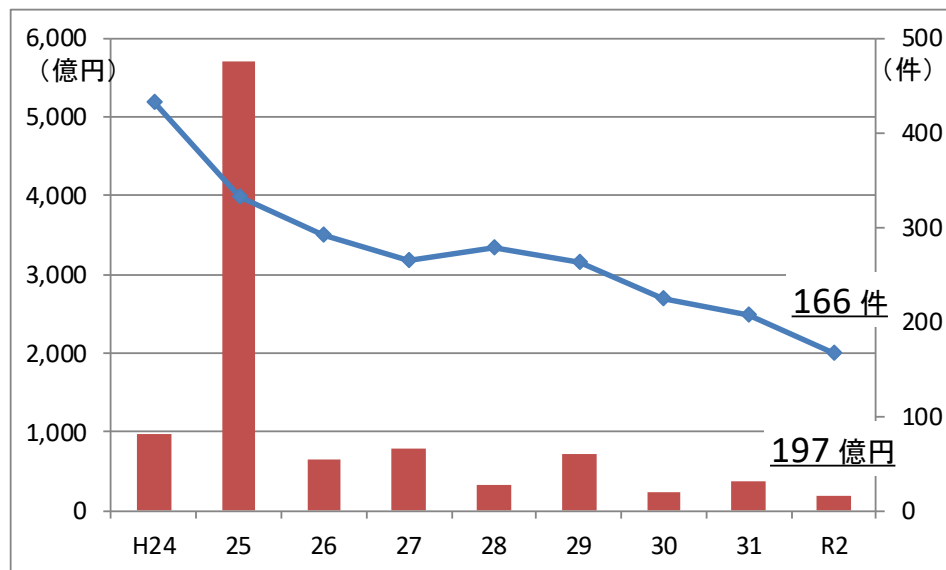
出典) 北海道経済部「企業経営者意識調査」

参考) 資金繰り : 「改善」-「悪化」

## 道内の企業倒産状況

- 民間調査機関によると、道内の企業倒産は近年減少傾向にあり、R2年度の企業倒産は、件数(166件)、負債総額(197億円)ともに、過去最少。
- 同様に、コロナ関連倒産は60件 (R3年4月30現在) で、卸・小売17件 (28.3%) が最も多く、次いで、サービス業、飲食の順。

### 道内の企業倒産 年別の推移

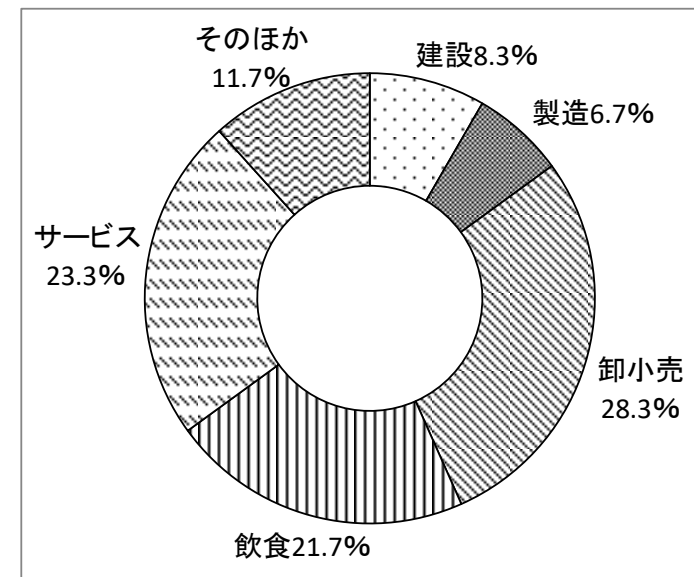


(負債総額: 億円)

	H24	25	26	27	28	29	30	31	R2
件数	432	333	291	265	279	263	224	207	166
負債総額	966	5,706	653	782	334	726	234	375	197

出典) 株式会社東京商工リサーチ「北海道地区・企業倒産状況」  
 注意) H25に大型倒産あり(カプトデコム株。負債額5,061億円、特別清算)

### 道内のコロナ関連倒産



(単位: 件)

業種	建設	製造	卸・小売	飲食	サービス	そのほか	計
件数	5	4	17	13	14	7	60

出典) 株式会社東京商工リサーチ「北海道地区・企業倒産状況」  
 注意) 1件目は、R2年2月21日(破産申請)。R3年4月30日現在までの累計  
 サービス業14件のうち、宿泊業4件

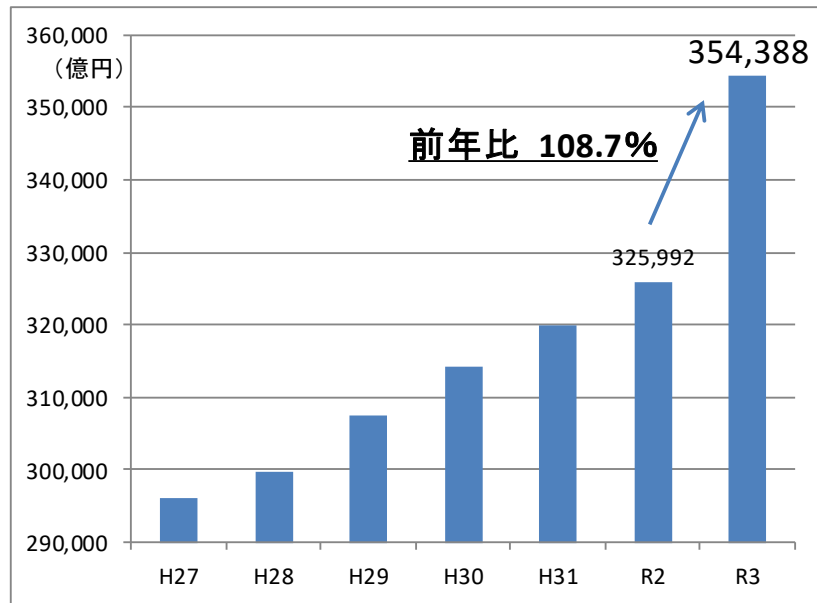


## IV. コロナ禍における道内中小企業を取り巻く金融情勢

## 道内の金融機関における預金、貸出金

- 北海道財務局によると、道内の金融機関における預金は前年比108.7%、貸出金は前年比107.3%といずれも増加（令和3年3月末）。道の新型コロナウイルス感染症対応資金をはじめとするコロナ関連融資を受けた事業者が手元資金として、そのまま預金口座に融資金を残しているためと考えられる。

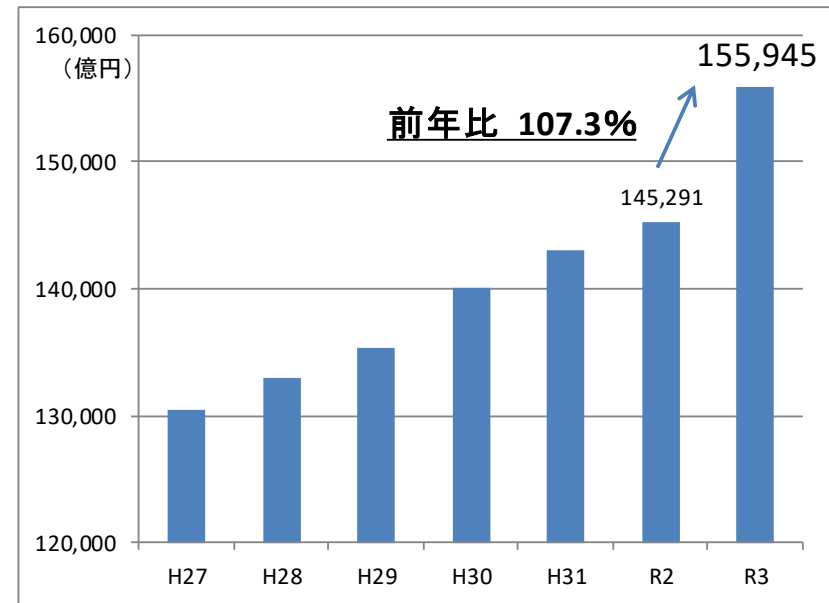
## 預金



(単位: 億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
計	295,992	299,797	307,385	314,225	319,856	325,992	354,388
銀行	221,266	223,882	229,963	235,416	240,249	245,385	266,817
信用金庫	68,537	69,722	71,135	72,339	73,306	74,326	80,842
信用組合	6,189	6,192	6,285	6,468	6,300	6,279	6,728

## 貸出金



(単位: 億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
計	130,509	132,952	135,397	140,038	142,966	145,291	155,945
銀行	96,316	98,568	100,764	104,993	107,538	109,347	116,682
信用金庫	30,841	30,946	31,128	31,429	31,645	32,111	34,901
信用組合	3,351	3,437	3,505	3,615	3,781	3,833	4,361

出典) 北海道財務局「北海道金融月報」。

注意) データは、各年の3月末。道内に所在する本支店分の合計(銀行21行、信用金庫20金庫、信用組合8組合)。預金は譲渡性預金を除く。

## IV. コロナ禍における道内中小企業を取り巻く金融情勢

## 道内の金融機関等へのヒアリング

- 道では、新型コロナウイルス感染症対応資金の申込終了（令和3年3月末）に伴い、今後の金融支援のあり方を検討するため、令和3年4月及び5月に、金融機関等から、地域の経済動向、主な業種ごとの資金需要などをヒアリングを実施。「新型コロナウイルス感染症対応資金の取扱終了直前に駆け込み需要があり、事業者における当面の手元資金は充足されている」などの意見があった。

	令和3年4月実施	令和3年5月実施
実施先	北海道銀行、北洋銀行、北海道信用金庫、旭川信用金庫、帯広信用金庫、北央信用組合、札幌中央信用組合、北海道信用保証協会（旭川支店、帯広支店）	北海道銀行、北洋銀行、北海道信用金庫、室蘭信用金庫、空知信用金庫、道南うみ街信用金庫、旭川信用金庫、留萌信用金庫、帯広信用金庫、釧路信用金庫、北見信用金庫
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 無利子融資制度は3月末で申込終了となったが、終了直前に手元資金を厚めに持っておきたい企業からの駆け込み需要があったため、資金は充足されていると考えられる。事実、4月に入ってから融資申込は例年よりも少ない状況。当面（秋口あたりまで）の資金は確保できているのではないかと。</li> <li>○ これ以上融資しても返せなくなる先も多い。今後は伴走支援を含め、オンライン商談会開催やマーケティング支援、専門家派遣などといった企業の本業支援に力を入れていく予定。</li> <li>○ 現時点では条件変更の相談は多くないが、今後増える可能性がある。</li> <li>○ 今倒産しているのはもともと経営状況が悪い先で、最後の引き金がコロナだったものが大半では。</li> <li>○ 休廃業する取引先の話も現時点ではほとんどない。</li> <li>○ 資本金劣後ローンは、比較的規模の大きな中小企業にニーズがあるものとする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 資金需要は例年の同月よりも少ない。</li> <li>○ 無利子融資の元金返済が始まった先で、返済が難しいとの相談もあるが、さほど多くない。条件変更の申出についても同様の感触。</li> <li>○ 条件変更の申出に対しては、できる限り顧客の意向を踏まえて柔軟に対応するよう、現場に指示している。今後は伴走支援が重要との認識。</li> <li>○ 売上回復が望めない現状では、条件変更や借換で対応せざるを得ない。</li> <li>○ 無利子融資先に実施が義務づけられているモニタリングにより顧客の資金繰りの状況を把握しながら、できる限り支援を検討していきたい。</li> </ul>

IV. コロナ禍における道内中小企業を取り巻く金融情勢

# 道融資制度「中小企業総合振興資金」

- **道融資制度「中小企業総合振興資金」**は、民間金融機関の窓口を通じて中小企業者等に融資する制度（仕組み：道から金融機関に資金を預託し、金融機関は独自資金を加えて融資原資を確保）。中小企業のさまざまな目的に応じた融資メニューがある。
- 過去の**新規実績**と見ると、**北海道拓殖銀行の経営破綻（H9）**、**リーマンショック（H20）**の際に大きく伸長。今回（コロナ禍）の**新規実績**は1兆円超で、これまでにない規模。

## 中小企業総合振興資金の融資メニュー

### 貸付区分

- 事業規模の拡大などに取り組む
- 創業したい
- 経営改善や事業再生を図る
- 事業承継に取り組む

ライフステージ  
対応資金

- 感染症の影響を受けている

新型コロナウイルス  
感染症対応資金

- 売上減少など経営に支障が出ている
- 防災・減災、耐震改修に取り組む

経済環境変化  
対応資金

- 一般的な事業資金が必要

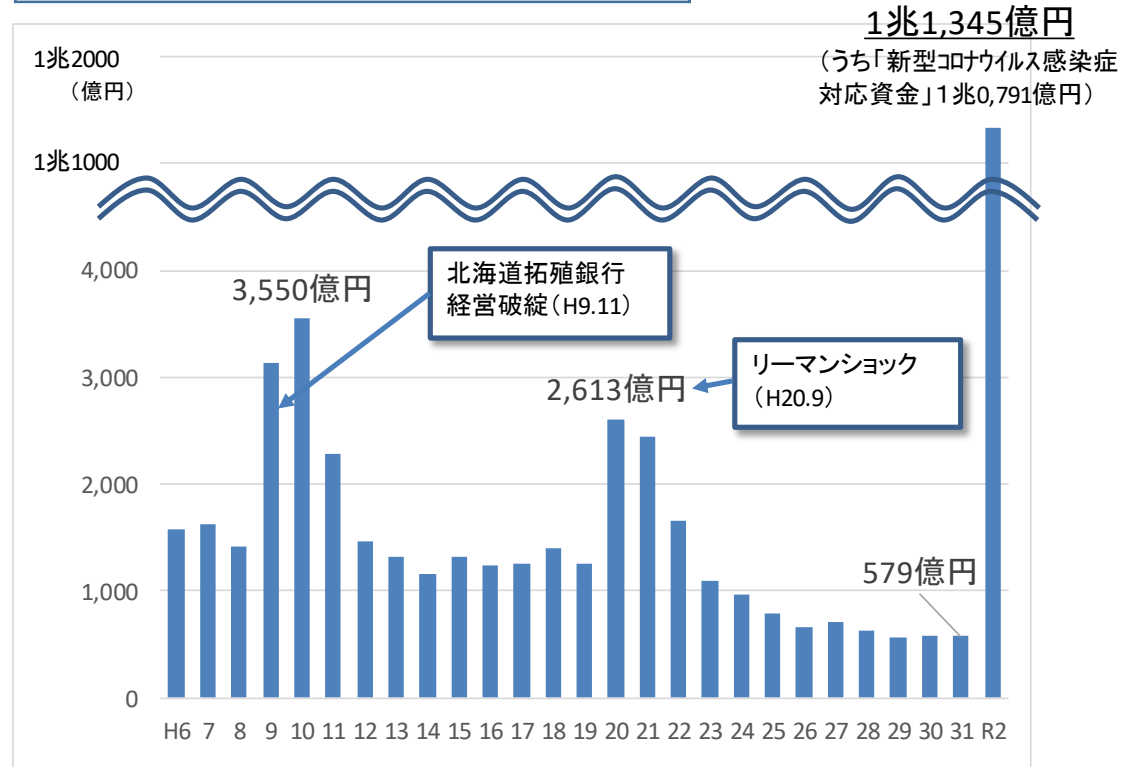
一般経営資金

参考)「資金」区分の下に、「貸付」の区分あり。

【例】ライフステージ対応資金

- ・ ステップアップ貸付
- ・ 創業貸付
- ・ 経営力強化貸付
- ・ 企業体質強化貸付
- ・ 事業承継貸付

## 中小企業総合振興資金の新規実績の推移

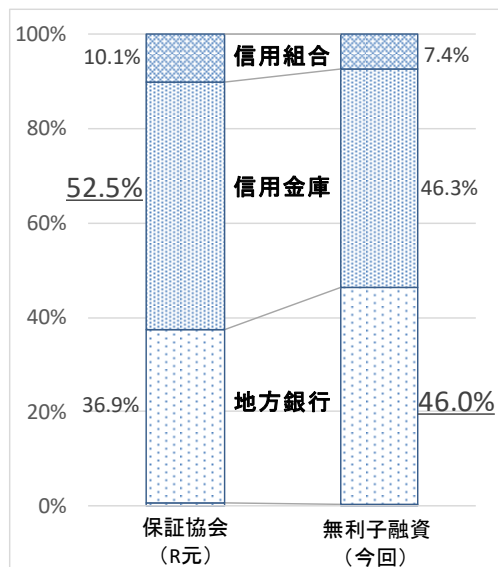


## IV. コロナ禍における道内中小企業を取り巻く金融情勢

## 保証協会の保証承諾実績(R元:例年ベース)との対比

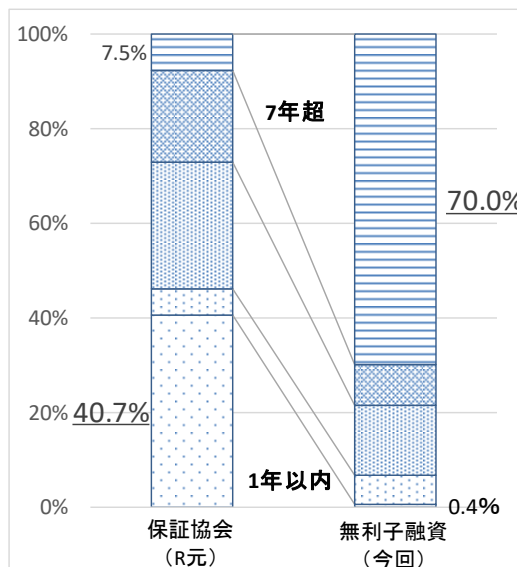
- **取扱金融機関**は、保証協会の保証承諾実績(R元)では信用金庫52.5%、地方銀行36.9%の割合であるが、今回の**無利子融資**(新型コロナウイルス感染症対応資金)の融資実績では、**信用金庫46.3%、地方銀行46.0%**と**地方銀行の割合が比較的高い**。
- **融資(保証)期間**は、保証協会実績(R元)では1年以内40.7%が最も多い(短期資金の利用が多い)が、**今回の無利子融資では7年超70.0%**が最も多い(**長期資金の利用が多い**)。
- 融資金額は、保証協会実績(R元)では1,000万円以下が69.4%と最も多いが、今回の**無利子融資では1,000万円超3,000万円以下が46.0%**と最も多い。

## 取扱金融機関



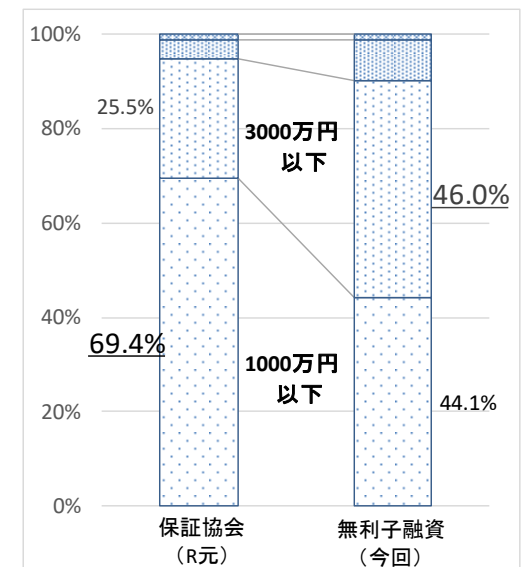
都市銀行	地方銀行	信用金庫	信用組合	計
0.5%	36.9%	52.5%	10.1%	100.0%
0.3%	46.0%	46.3%	7.4%	100.0%

## 融資(保証)期間



1年以内	3年以内	5年以内	7年以内	7年超	計
40.7%	5.3%	26.9%	19.6%	7.5%	100.0%
0.4%	6.4%	14.8%	8.4%	70.0%	100.0%

## 融資金額



1000万円以下	1000万円超3000万円以下	3000万円超5000万円以下	5000万円超	計
69.4%	25.5%	3.9%	1.2%	100.0%
44.1%	46.0%	8.7%	1.2%	100.0%

出典) (一社)全国信用保証協会連合会「信用補完制度基礎資料集」

参考) 表の上段は保証協会(R元)、下段は無利子融資(今回)。保証協会(R元)の保証承諾件数は、29,585件。

融資金額のグラフは、「国準拠」52,055件に関する内訳であり、「3000万円以下」は「1000万円超3000万円以下」、「5000万円以下」は「3000万円超5000万円以下」を示す。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響がない、R元年度の保証承諾実績と対比。

## IV. コロナ禍における道内中小企業を取り巻く金融情勢

## (参考)信用保証協会について

## 信用保証協会とは

- **信用保証協会**は、中小企業が金融機関から融資を受ける際、その借入債務を保証することにより、中小企業の金融円滑化を図ることを目的として、法律(信用保証協会法)に基づき設立された**公共的な保証機関**。

## 北海道信用保証協会

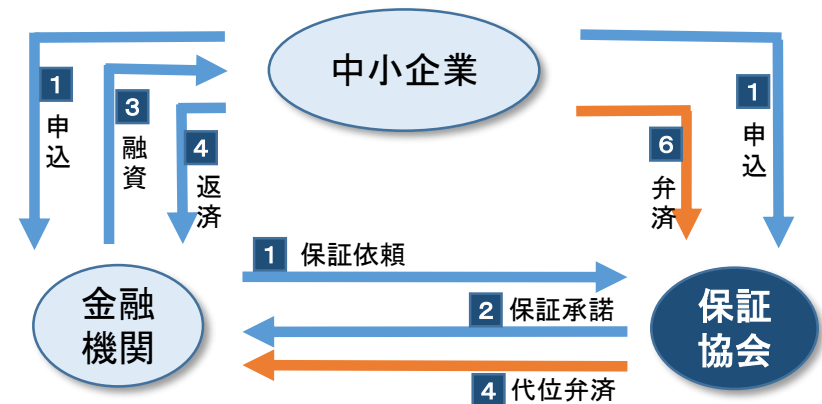
- **北海道信用保証協会**は、昭和24年に設立。札幌本店のほか、全道9カ所に支店がある。
- 令和2年度の保証実績は、「新型コロナウイルス感染症対応資金」などのコロナ関係融資の取扱いにより、前年度を大幅に上回っている。

(金額単位:億円)

区分		R元年度	2年度	対前年比
保証承諾	件数	29,585	79,660	269.3%
	金額	3,365	14,553	432.5%
保証債務残高	件数	83,137	121,848	146.6%
	金額	6,710	16,184	241.2%

参考) R2年度保証承諾のうち、「新型コロナウイルス感染症対応資金」の割合  
 <件数> 79,660件 → うち61,754件 【77.5%】  
 <金額> 1兆4,553億円 → うち1兆1,716億円 【80.5%】

## 信用保証制度の仕組み



- 1 中小企業(借入希望者)が保証付き融資を受けたい場合、金融機関経由、又は、保証協会へ申込
- 2 保証協会は、企業の経営内容を審査し、保証の諾否を金融機関へ通知
- 3 金融機関は、融資を実行。その際、中小企業(借入者)は、利息とともに保証料を保証協会へ支払
- 4 中小企業は、融資時の条件に基づき、金融機関へ返済
- 5 万一、返済が不可能となった場合は、金融機関からの請求に基づき、保証協会が中小企業(借入者)に代わって、借入金を金融機関へ返済(代位弁済)
- 6 代位弁済後は、中小企業(借入者)と相談のうえ、保証協会へ返済